

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2017年8月10日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

【会社名】 サイバーコム株式会社

【英訳名】 Cyber Com CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 剛喜

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号  
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記  
「最寄りの連絡場所」において行っております。)

【電話番号】 (022)213-1856(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 兀下 恵子

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区本町四丁目34番

【電話番号】 (045)681-6001(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 兀下 恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	2,256,330	2,552,182	9,741,305
経常利益 (千円)	102,031	126,439	563,680
四半期(当期)純利益 (千円)	67,963	84,763	391,485
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	399,562	399,562	399,562
発行済株式総数 (株)	8,021,600	8,021,600	8,021,600
純資産額 (千円)	3,780,424	4,084,438	4,103,946
総資産額 (千円)	6,548,743	7,219,674	7,318,381
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.47	10.56	48.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	57.7	56.6	56.1

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度及び四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期会計期間において、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調を示したものの、米国、EU諸国の政策動向やアジア周辺諸国との政治的緊張の影響により先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、幅広い分野でソフトウェア投資の回復基調が続き、情報システムやネットワークのセキュリティ対策及び信頼性の確保に対する取り組み、車載、交通分野並びにエネルギー分野等の社会インフラや医療分野における需要拡大に加え、AI、IoT（Internet of Things）、自動運転、第5世代移動通信（5G）、フィンテックといった新たな技術を活用したビジネスへの期待が高まっており、IT技術者不足が常態化し人材の確保及び育成が大きな課題となっております。

このような状況下、当社は既存顧客におけるリピートオーダー確保や新たなニーズの掘り起こしに加え、新規顧客の獲得や需要拡大が見込まれる成長分野への積極的な営業展開に注力してまいりました。

また、動員力強化施策として、中途及び新卒採用活動を積極的に展開すると共に、パートナー様とのリレーションシップ強化施策を実施してまいりました。

さらに、転換技術者教育や実践プログラムを取り入れた階層別研修の充実化を図り技術力向上にむけた人材育成に取り組んでまいりました。

なお、2017年6月23日開催の第39回定時株主総会におきまして、所有不動産の有効活用や新たなお客様ニーズへの対応に加え、事業運営の効率化等を図るため、定款の一部変更を決議し、事業目的に「不動産関連事業」と「電気通信事業法に基づく電気通信事業」を追加すると共に事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高25億52百万円（前年同期比13.1%増）となりました。また、利益面においては営業利益1億20百万円（前年同期比37.9%増）、経常利益1億26百万円（前年同期比23.9%増）、四半期純利益84百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### [ソフトウェア開発事業]

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業におきましては、売上高20億73百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益3億12百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

通信ソフトウェア開発は国内外の通信システム案件が堅調に推移しており、制御ソフトウェア開発においてはECU（Electronic/Engine Control Unit）等の車載システム関連の開発案件が好調に推移いたしました。

また、業務ソフトウェア開発においては、企業向け業務システム、医療システム、生保システム、ECサイト構築、エネルギー関連システム等の開発案件が好調に推移いたしました。

## [サービス事業]

サービス事業におきましては、売上高4億63百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益64百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

SIサービス（構築・保守・運用・評価検証サービス）においては、クラウド化対応案件や通信キャリア向けネットワーク構築案件の継続に加え、保守・運用が堅調に推移いたしました。

また、自社プロダクトにおいては、Cyber Smartシリーズ製品（Cyber IP-PBX、Cyber CTI、Cyber Phone）においてお客様ニーズに対応するためのカスタマイズによるコールセンター構築案件への対応、クラウドサービスの販売強化に取り組んでまいりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて98百万円減少（1.3%減）し72億19百万円となりました。資産減少の主な要因は、流動資産が99百万円減少（2.4%減）し40億63百万円となったことによるものです。

### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて79百万円減少（2.5%減）し31億35百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億24百万円減少（7.0%減）し16億58百万円となり、固定負債が44百万円増加（3.1%増）し14億77百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払費用の増加4億68百万円、賞与引当金の減少2億80百万円、本社移転費用支払に伴う未払金の減少3億89百万円によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて19百万円減少（0.5%減）し40億84百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発費用の総額は11百万円であります。

当社は、これまで蓄積した技術を利用し、新たな価値・サービスを加えた製品を提供するため研究開発活動に取り組んでおります。

当第1四半期累計期間におきましては「Cyber Smart」シリーズを中心とした機能拡充、利便性及び操作性の向上に向けた研究開発活動に取り組んでまいりました。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,086,400
計	32,086,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,021,600	8,021,600	東京証券取引所 市場第一部	全て完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株式 であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	8,021,600	8,021,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年6月30日		8,021,600		399,562		307,562

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,019,800	80,198	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	8,021,600		
総株主の議決権		80,198	

## 【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイバーコム 株式会社	宮城県仙台市青葉区 一番町二丁目7番17号	700		700	0.0
計		700		700	0.0

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2017年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	727,913	1,094,370
受取手形及び売掛金	2,253,688	2,125,629
商品	5,494	4,886
仕掛品	79,845	114,547
短期貸付金	803,733	403,467
その他	291,836	320,306
流動資産合計	4,162,512	4,063,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,173,857	1,171,021
減価償却累計額	66,588	75,477
建物(純額)	1,107,269	1,095,544
土地	1,416,647	1,406,905
その他	73,575	73,575
減価償却累計額	23,336	25,667
その他(純額)	50,239	47,908
有形固定資産合計	2,574,155	2,550,358
無形固定資産	87,098	100,804
投資その他の資産	494,614	505,303
固定資産合計	3,155,868	3,156,466
資産合計	7,318,381	7,219,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	337,295	319,392
未払費用	254,781	723,759
未払法人税等	112,902	104,965
賞与引当金	497,592	217,087
役員賞与引当金	16,760	4,265
工事損失引当金	-	2,000
その他	562,786	286,630
流動負債合計	1,782,118	1,658,100
固定負債		
退職給付引当金	1,414,954	1,458,876
役員退職慰労引当金	17,362	18,259
固定負債合計	1,432,316	1,477,135
負債合計	3,214,434	3,135,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	3,397,054	3,377,546
自己株式	232	232
株主資本合計	4,103,946	4,084,438
純資産合計	4,103,946	4,084,438
負債純資産合計	7,318,381	7,219,674

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	2,256,330	2,552,182
売上原価	1,810,325	2,036,856
売上総利益	446,005	515,326
販売費及び一般管理費	358,994	395,324
営業利益	87,010	120,001
営業外収益		
受取利息	1,378	294
助成金収入	12,166	4,491
その他	1,476	1,652
営業外収益合計	15,021	6,437
経常利益	102,031	126,439
特別損失		
固定資産除却損	-	1,032
特別損失合計	-	1,032
税引前四半期純利益	102,031	125,406
法人税、住民税及び事業税	65,801	93,770
法人税等調整額	31,732	53,126
法人税等合計	34,068	40,643
四半期純利益	67,963	84,763

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示しておりました賃貸不動産に係る収益を「売上高」へ表示する方法に変更し、「販売費及び一般管理費」に表示しておりました賃貸不動産に係る費用は「売上原価」へ表示する方法に変更いたしました。

当該変更は、当社定款の事業目的に「不動産関連事業」を追加したことに伴い、行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替を行っておりますが、前第4四半期会計期間より当該取引を開始しているため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
減価償却費	5,442千円	17,460千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月20日 取締役会	普通株式	104,271	13	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月23日 取締役会	普通株式	104,271	13	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,812,670	443,659	2,256,330	-	2,256,330	-	2,256,330
計	1,812,670	443,659	2,256,330	-	2,256,330	-	2,256,330
セグメント利益	262,961	57,864	320,825	-	320,825	233,815	87,010

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	ソフトウェア 開発事業	サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,073,069	463,813	2,536,883	15,298	2,552,182	-	2,552,182
計	2,073,069	463,813	2,536,883	15,298	2,552,182	-	2,552,182
セグメント利益	312,006	64,792	376,798	8,597	385,396	265,394	120,001

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、定款の事業目的に「不動産関連事業」を追加したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については、当第1四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円47銭	10円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	67,963	84,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	67,963	84,763
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,856	8,020,856

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2017年5月23日開催の取締役会において、2017年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104,271千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年6月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

サイバーコム株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイバーコム株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サイバーコム株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。